



## 2020年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月30日

上場会社名 株式会社フィードフォース 上場取引所 東  
 コード番号 7068 URL https://www.feedforce.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 耕司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 西山 真吾 TEL 03 (5846) 7016  
 定時株主総会開催予定日 2020年8月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年5月期の連結業績（2019年6月1日～2020年5月31日）

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期	1,526	—	487	—	415	—	371	—	163	—
2019年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年5月期 257百万円 (—%) 2019年5月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年5月期	29.47	27.89	17.1	7.1	27.2
2019年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2020年5月期 △3百万円 2019年5月期 ー百万円

- (注) 1. 2020年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年5月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しておりません。
2. 2019年7月5日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2020年5月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期	5,219	1,829	18.3	170.00
2019年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年5月期 957百万円 2019年5月期 ー百万円

(注) 2020年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年5月期の数値については記載しておりません。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年5月期	424	△232	1,811	2,183
2019年5月期	—	—	—	—

(注) 2020年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年5月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年5月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年5月期の連結業績予想（2020年6月1日～2021年5月31日）

（％表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,121	—	361	—	275	—	267	—	132	—	22.09
通期	2,376	55.7	816	67.4	644	55.0	627	69.0	358	119.8	58.31

（注）1. 2020年5月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：新規 1社（社名）アナグラム株式会社、除外 1社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年5月期	5,632,600株	2019年5月期	4,943,400株
2020年5月期	—株	2019年5月期	—株
2020年5月期	5,542,137株	2019年5月期	4,943,400株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績及び雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移したものの、大型台風など相次ぐ自然災害や2019年10月の消費税増税に伴う国内消費の落ち込みが見られたことに加え、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、景気は急速に悪化し、先行きが極めて厳しい状況となりました。当社の主要な事業領域であるインターネット広告市場は、利用者の増加や端末の普及に加え、企業等の活動におけるインターネットの利用増加により急速に拡大を続けてまいりましたが、特に2020年4月以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が及んでいます。

このような経済状況のもと、当社では、「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、情報流通の最適化と効果的な広告運用サービス等を提供してきました。データフィード構築のために当社がこれまでに蓄積した膨大な商品・案件等のデータとその変換・更新ノウハウをもとに、企業が持つ情報を最適な形に加工し、ターゲットユーザーに対して適切な情報を適切なタイミングで適切なデバイスに提供することを実現してまいりました。また、当社は各デジタルプラットフォームと良好なリレーションを構築しており、その関係を活かし当社の複数のサービスを連携させることで、企業の顧客開拓支援に留まらずユーザーとの継続的な関係強化に資する包括的な支援に努めてまいりました。営業面においては、人員数及び組織的な管理体制の両面で強化を行い、新規取引先の開拓等の事業展開に対する販売促進活動に注力してまいりました。

なお、アナグラム株式会社については、2019年12月31日をみなし取得日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当連結会計年度の業績は、売上高1,526,284千円、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）487,752千円、営業利益415,737千円、経常利益371,370千円、親会社株主に帰属する当期純利益163,301千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プロフェッショナルサービス事業)

エンタープライズを中心とした顧客に対して、プラットフォーム等への広告運用受託サービス「Feedmatic」、個々のニーズに応じたデータフィードの構築サービス「DF PLUS」、サテライトサイトを生成・自動運用するSEO支援サービス「Contents Feeder」を提供しております。また、2020年1月より、子会社のアナグラム株式会社の業績をプロフェッショナルサービス事業のセグメント業績に含めております。

当連結会計年度においては、「Feedmatic」の新規案件の獲得及び既存案件の広告運用額の増加に伴う増収基調が継続いたしました。アナグラム株式会社においては、大型案件の獲得により、当初の事業計画の売上見込みを上回って推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,050,028千円、セグメント利益373,214千円となりました。

#### (SaaS事業)

ECサイトの商品情報を元に自動で最適化した広告を出稿することができる広告配信サービス「EC Booster」、データフィードの作成、管理及び最適化を広告担当者自身で行うことができるデータフィード統合管理サービス「dfplus.io」、並びにSNS登録情報を利用したWebの会員登録・ログインやダイレクトメッセージ送信による顧客リーチのサポートサービス「ソーシャルPLUS」を提供しております。

当連結会計年度においては、新規案件の獲得及び売上単価の増加により、各サービスで順調に売上げを積み上げました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高476,256千円、セグメント利益42,523千円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、5,219,076千円となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、3,528,281千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金2,183,794千円、売掛金932,296千円、前渡金332,650千円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、1,690,795千円となりました。この主な内訳は、顧客関連資産1,048,416千円、のれん451,712千円、投資その他の資産146,220千円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,370,176千円となりました。この主な内訳は、買掛金669,524千円、短期借入金180,000千円、1年内返済予定の長期借入金170,000千円、未払法人税等156,967千円、賞与引当金50,101千円であります。

## （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、2,018,972千円となりました。この主な内訳は、長期借入金1,680,000千円、繰延税金負債338,972千円であります。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、1,829,927千円となりました。この主な内訳は、資本金448,358千円、資本剰余金438,166千円、利益剰余金71,028千円、非支配株主持分872,374千円であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,183,794千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、424,105千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上371,370千円及び減価償却費の計上52,374千円があり、未払消費税等が34,378円増加し、売上債権が89,215千円減少した一方、法人税等の支払額111,038千円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、232,443千円の支出となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入59,927千円があった一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出275,576千円、関係会社株式の取得による支出9,702千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,811,827千円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加51,950千円、長期借入れによる収入1,811,437千円及び株式の発行による収入688,495千円があった一方、長期借入金の返済による支出740,056千円があったことによるものであります。

## （4）今後の見通し

今後の経済情勢は、英国のEU離脱、米国・中国の通商問題の動向等の政治的リスクに加え、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による影響は長期化されることも懸念され、国内経済のみならず世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか当社グループは、今後も既存サービスの積極的な営業展開や機能開発に加え、新サービスの開発等への投資を行っていく方針であります。また、2020年6月19日付「株式交換による当社連結子会社であるアナグラム株式会社の完全子会社化のお知らせ」とおり、当社及びアナグラム株式会社にて2020年8月26日にそれぞれ開催予定の定時株主総会において株式交換契約の承認を受けた上で、2020年9月1日を効力発生日として、アナグラム株式会社を完全子会社とする株式交換を行う予定です。

以上の結果、当社グループの2021年5月期連結業績予想につきましては、売上高2,376百万円（前年同期比55.7%増）、営業利益644百万円（同55.0%増）、経常利益627百万円（同69.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益358百万円（同119.8%増）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、当社グループの主力顧客の一部では、特に2020年4月以降、広告出稿の停止・縮小など需要の減少が見られました。現在の当社グループの連結業績予想では、上半期はコロナ感染拡大の影響による市場環境の悪化を背景として需要低迷が続き、下半期に例年の水準に戻ると仮定して、可能な限り織り込んだものとなりますが、今後の市場動向は不透明な状況です。今後の動向に応じて見通しが変更となる場合は、適時に開示してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	当連結会計年度 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	2,183,794
売掛金	932,296
前渡金	332,650
その他	85,168
貸倒引当金	△5,629
流動資産合計	3,528,281
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	32,843
その他(純額)	11,602
有形固定資産合計	44,445
無形固定資産	
のれん	451,712
顧客関連資産	1,048,416
無形固定資産合計	1,500,129
投資その他の資産	
投資有価証券	14,073
関係会社株式	5,805
繰延税金資産	47,848
その他	78,492
投資その他の資産合計	146,220
固定資産合計	1,690,795
資産合計	5,219,076

(単位:千円)

当連結会計年度 (2020年5月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	669,524
短期借入金	180,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000
未払法人税等	156,967
賞与引当金	50,101
その他	143,582
流動負債合計	1,370,176
固定負債	
長期借入金	1,680,000
繰延税金負債	338,972
固定負債合計	2,018,972
負債合計	3,389,149
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	448,358
資本剰余金	438,166
利益剰余金	71,028
株主資本合計	957,553
非支配株主持分	872,374
純資産合計	1,829,927
負債純資産合計	5,219,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,526,284
売上原価	524,940
売上総利益	1,001,343
販売費及び一般管理費	585,605
営業利益	415,737
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	0
助成金収入	1,710
保険解約益	14,377
その他	67
営業外収益合計	16,170
営業外費用	
支払利息	10,046
持分法による投資損失	3,896
株式交付費	5,486
支払手数料	38,562
上場関連費用	1,687
その他	859
営業外費用合計	60,537
経常利益	371,370
税金等調整前当期純利益	371,370
法人税、住民税及び事業税	179,366
法人税等調整額	△65,641
法人税等合計	113,724
当期純利益	257,646
非支配株主に帰属する当期純利益	94,345
親会社株主に帰属する当期純利益	163,301



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)
当期純利益	257,646
包括利益	257,646
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	163,301
非支配株主に係る包括利益	94,345

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
当期首残高	100,000	89,808	△92,272	97,535	-	97,535
当期変動額						
新株の発行	343,850	343,850		687,700		687,700
新株の発行(新株予約 権の行使)	4,508	4,508		9,016		9,016
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,301	163,301		163,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					872,374	872,374
当期変動額合計	348,358	348,358	163,301	860,017	872,374	1,732,391
当期末残高	448,358	438,166	71,028	957,553	872,374	1,829,927

## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	371,370
減価償却費	52,374
のれん償却額	19,639
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,282
受取利息及び受取配当金	△14
支払利息	10,046
保険解約損益（△は益）	△14,377
支払手数料	38,562
持分法による投資損益（△は益）	3,896
売上債権の増減額（△は増加）	89,215
仕入債務の増減額（△は減少）	△91,885
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,742
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,378
その他	7,415
小計	545,645
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	△10,516
法人税等の支払額	△111,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△275,576
関係会社株式の取得による支出	△9,702
保険積立金の解約による収入	59,927
その他	△7,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,443
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△は減少）	51,950
長期借入れによる収入	1,811,437
長期借入金の返済による支出	△740,056
株式の発行による収入	688,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,811,827
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,003,489
現金及び現金同等物の期首残高	180,305
現金及び現金同等物の期末残高	2,183,794

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

## (1) 連結の範囲の変更

当社は、当連結会計年度よりアナグラム株式会社の株式を取得し、子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、2019年12月31日をみなし取得日としているため、同社の2020年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

## (2) 持分法適用の範囲の変更

当社は、当連結会計年度より株式会社アンノウンの株式を取得し、関連会社としたことに伴い、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「プロフェッショナルサービス事業」及び「SaaS事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「プロフェッショナルサービス事業」は、「Feedmatic」、「DF PLUS」の主に2つのサービスと、2020年1月より子会社となったアナグラム株式会社を加えて構成しており、エンタープライズ企業を中心とした事業者に対し、データフィードやリスティングを活用したマーケティングの支援及びソリューションの提供を行っています。

「SaaS事業」は、「EC Booster」、「dfplus.io」、「ソーシャルPLUS」の主に3つのサービスにより構成しており、幅広い事業者に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるシステムとして、データフィードマーケティングの管理ツール、自動広告配信ツールやソーシャルログインシステムを提供しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却額についてはその使用状況によった合理的な基準に従い、事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	プロフェッショナル サービス事業	SaaS事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,050,028	476,256	1,526,284	-	1,526,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,440	17,440	△17,440	-
計	1,050,028	493,696	1,543,724	△17,440	1,526,284
セグメント利益	373,214	42,523	415,737	-	415,737
その他の項目					
減価償却費	50,213	2,160	52,374	-	52,374
のれんの償却額	19,639	-	19,639	-	19,639

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	プロフェッショナル サービス事業	SaaS事業	計		
当期末残高	451,712	-	451,712	-	451,712

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）
1株当たり純資産額	170円00銭
1株当たり当期純利益	29円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円89銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2019年7月5日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	163,301
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	163,301
普通株式の期中平均株式数（株）	5,542,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	312,843
（うち新株予約権（株））	(312,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## （重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

（株式交換による完全子会社化）

当社は、2020年6月19日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社であるアナグラム株式会社（以下、「アナグラム」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付でアナグラムとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

なお、本株式交換は、当社及びアナグラムにて2020年8月26日にそれぞれ開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2020年9月1日を効力発生日として実施する予定です。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

## 1. 企業結合の概要

## （1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：アナグラム株式会社

事業の内容：コンサルティング事業、広告運用代理事業、マーケティング支援事業

## （2）本株式交換の目的

当社は「『働く』を豊かにする。～B2B 領域でイノベーションを起こし続ける～」というミッションを掲げ、主としてエンタープライズを中心とした顧客に対して、個々のニーズに応じたデータフィードの構築やプラットフォームへの広告配信受託を行うプロフェッショナルサービス事業と、SaaS 型でのデータフィード統合管理ツール、自動広告出稿ツール及びウェブサイト等へのソーシャルアカウントを活用したログインサービスを提供するSaaS事業を展開し、企業の生産性を向上させるサービス・プロダクトづくりを通じて豊かな働き方を実現するべく事業活動を行っております。

一方アナグラムは、「マーケティングを通してより豊かな未来を創造する---幸せな出会いがより豊かな未来を創る---」という企業理念のもとインターネット広告運用代行業を展開し、企業のマーケティング支援を行っております。

近年、通信環境やテクノロジーの発展に伴い、提供される広告形式も多様化・高度化しており、これに対応するための高度な専門性や知見が一層求められている市場環境のもと、当社とアナグラムの両社が蓄積してきた専門性や知見を踏まえて、既存のサービスに留まらず、テクノロジーを活用したより高度なマーケティング支援体制を共同で開発・構築することにより、当社プロフェッショナルサービス事業におけるサービス領域の持続的な成長及び新たな展開が期待できると判断し、2020年1月24日にアナグラムの株式50.1%を当社が取得することで、連結子会社化いたしました。

グループ化以降、当社が培ってきたデータフィード広告とアナグラムが培ってきたリスティング広告などそれぞれの得意領域におけるノウハウを通じて、インターネット広告運用代行業において「データフィード広告」や「リスティング広告」など総合的なソリューションをワンストップで提供することにより、両社の顧客基盤の拡大をさらに図っていくなかで、当社は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な連結経営体制を構築することを目的として、本株式交換により、アナグラムを完全子会社化することといたしました。

## （3）企業結合日

2020年9月1日（予定）

## （4）企業結合の法的形式

株式交換

## （5）結合後の企業の名称

変更はありません。

## 2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

## （1）株式の種類別の交換比率

アナグラムの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,400株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するアナグラムの普通株式（本日現在501株）については、本株式交換による株式の割当は行いません。

また、本株式交換にあたり、新たに普通株式を698,600株発行する予定であります。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

（2）株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及びアナグラムから独立した第三者算定機関である株式会社Stand by C（以下、「Stand by C」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼しました。当社及びアナグラムは、Stand by Cから提出を受けた株式交換比率の算定結果を踏まえ、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重な検討・協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、当社及びアナグラムは、本株式交換比率は妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき合意し、両社間で本株式交換契約を締結しました。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。